

平成29年度 基本評価調書

施策名	子育て支援の充実	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 佐藤 敏	施策コード	04 - 03
		照会先	子ども未来推進局子ども子育て支援課 保育・育成G 内線25-770	関係課	子ども子育て支援課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標
	1	生活・安心	(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進	B 安心して子育てできる社会の形成
北海道創生総合戦略	A1211, A1212, A1213, A1221, A1222, A1223, A1224, A1225, A1226, A1227, A1228, A1311, A5312	北海道 強靱化計画	新・北海道 ビジョン	C04804, C05001, C07304, C07403, C07501, C07502, C07503, C07603
特定分野別計画等	新・北海道保健医療福祉計画、北の大地☆子ども未来づくり北海道計画(第三期計画)			

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 働く女性が増加する中、待機児童の解消が図られていない状況にある。 理想の子どもの数より実際に持つ子どもの数が少ない理由に、経済的な理由が最も多く挙げられており、育児や仕事への負担を理由とする回答を大きく上回っている。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育の一体的提供を促進するとともに、小規模保育や家庭的保育など多様な保育サービスの充実により、都市部などにおける待機児童の解消を図る。 保育士などの養成や確保を推進するとともに、資質の向上を図る。 子育て世帯の負担軽減に向け、保育料や教育費、子どもの医療費など、様々な経済的負担の軽減に向けた取組を推進する。 子育てに関する相談対応などを行う地域子育て支援拠点や放課後児童クラブなどの計画的な整備を進める。
-------	---	------	---

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(1)B	<p>■待機児童の解消</p> <p>【道】①保育所等の計画的な整備、調整②人材確保③利用者に対する情報提供</p> <p>【札幌市】 「新・さっぽろ子ども未来プラン」に基づき、認可保育所・認定こども園及び小規模保育事業の整備を実施することにより、保育サービスのニーズに対応する供給量の確保を図る。</p> <p>【市町村】 子ども・子育て支援事業計画に基づく、保育所等整備や地域型保育(小規模保育、家庭的保育等)事業の実施</p> <p>【国】①保育の基盤整備に対する財政支援 ②保育士等に対する処遇改善の実施</p>	1(1)B	<p>■保育士確保</p> <p>【道】 保育士・保育所支援センターを開設し、潜在保育士の復職に向けた研修の実施(道内4カ所で開催予定)</p> <p>【札幌市】 保育士・保育所支援センターにおいて、保育士の求人・求職のマッチング、潜在保育士を対象とした復職に向けた相談・研修等の実施</p> <p>【市町村】 保育の質の向上を図るため、研修の実施及び研修機会の確保など</p> <p>【国】①人材育成(試験の年2回実施の推進、保育士資格取得支援) ②保育士等に対する処遇改善の実施 ③専門性の向上(キャリアアップのための仕組みの検討)</p>	H27	23,757,917
	1(1)B	<p>■子育て世帯の負担軽減</p> <p>【道】多子世帯の経済的負担を軽減するため、道独自事業として、第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料を無償化するとともに、乳幼児・ひとり親家庭等医療給付事業による経済的支援の実施。</p> <p>【札幌市】市独自に保育所同時入所の3歳未満第2子の保育料を無料化し、子育て世帯の負担軽減を実施。</p> <p>【市町村】道事業を活用し、可能な限り早期に保育料の無償化を実施することで道と市町村が一体となって、経済的負担の軽減を推進。</p> <p>【国】子育て世帯がどこに住んでも、一律に受けることができる全国共通の子育て支援策の実施、自治体の事業実施の実効性が確保できるよう、子育て支援に関する規制緩和や権限委譲など。</p>	1(1)B	<p>■子育て支援体制等の充実</p> <p>【道】子育て支援体制の整備、HP等を活用した子育てに関する情報提供</p> <p>【札幌市】「新・さっぽろ子ども未来プラン」に基づき、必要な供給量を確保できるよう計画的な整備を行う。</p> <p>【市町村】地域における子育て支援体制の充実(地域子育て拠点の整備、適切な規模による放課後児童クラブの実施)</p> <p>【国】出産前から子育てに至るまでの各ライフステージに必要な支援体制の構築、や先進的な取組事例の収集、情報提供。</p> <p>【民間】民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進。</p>	H28	29,803,500
						H29

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	1(1)B	<p>【待機児童の解消】</p> <p>◎安心こども基金並びに国の交付金を活用し、市町村の認定こども園等整備費用に対する助成を行う。</p> <p>◎幼稚園、保育所等の教育・保育施設や家庭的保育等の地域型保育事業の利用に係る給付費として、市町村が支弁する費用の一部を負担する。</p>	1(1)B	<p>【保育士確保】</p> <p>○保育士を安定的に確保し、その専門性を向上させるため、「保育士・保育所支援センター」を開設し、潜在保育士の把握及び情報発信を行うとともに、潜在保育士の再就職支援に係る研修を実施する。</p> <p>○保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、保育補助者の雇上費用を貸付けることにより、保育の担い手となる保育士の確保及び保育士の業務負担軽減による就業継続を図る。(平成28年度補正事業)</p>
1(1)B	<p>【子育て世帯の負担軽減】</p> <p>○多子世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料の無償化に要する経費に対し、道独自に支援を行う。</p> <p>○「子どものための教育・保育給付費負担金」による多子世帯・ひとり親世帯等の保育料負担の軽減や幼児教育の段階的無償化を推進するため、市町村民税非課税世帯の第2子無償化など、保育料負担の軽減を更に推進する。</p> <p>○乳幼児及びひとり親家庭等の健康保持と福祉の増進を図るため、医療費等の給付を行う。</p>	1(1)B	<p>【子育て支援体制の充実】</p> <p>○市町村子ども・子育て支援計画に基づき、市町村が子ども・子育て家庭を対象として実施する地域子ども・子育て支援事業(地域子育て支援拠点事業、放課後児童健全育成事業など)に要する経費に対し、支援することにより、子ども・子育て支援体制の着実な推進を図る。</p>	

<前年度意見への対応>

前年度付加意見(二次政策評価における付加意見の内容)		付加意見への所管部局の対応 (H29年3月末時点)	

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
1(1)B	<p>【待機児童の解消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心こども基金並びに国の交付金を活用し、市町村の認定こども園等整備費用に対する助成を行った。平成28年度の実績は、以下のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ・保育所整備(創設、増改築等) 7か所 ・認定こども園整備(創設、増改築等) 32か所 ・小規模保育整備(創設、増改築) 5か所 ・札幌市ほか132市町村に対し、幼稚園、保育所等の教育・保育施設や家庭的保育等の地域型保育事業の利用に係る給付費として、15,914,135,565 円負担した。 	A1211		C07503	
1(1)B	<p>【子育て世帯の負担軽減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月に保育料の負担軽減に関する調査検討会(道・市町村・保育団体・子どもの未来づくり審議会委員から構成)を設置し、道内市町村における保育料設定の状況や他県の負担軽減策等の状況に関して、情報共有を行いながら、本道の実情に即した効果的な保育料の負担軽減施策について検討会を3回(4月・5月・11月)開催。当該検討会の議論を踏まえ、道独自施策として、第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料を無償化する取り組みを平成29年度から実施することとした。 ・子ども・子育て支援新制度施行に伴い、保育料算定時の年少扶養控除のみなし適用廃止により、保育料の負担が増した多子世帯等の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する保育料減免に要する経費に対し、道独自に支援を実施。(12,406,000円) ・乳幼児及びひとり親家庭等の健康保持と福祉の増進を図るため、北海道医療給付事業(3,927,481,817 円)を実施。 	A1212 A1228			
1(1)B	<p>【保育士確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や保育補助者の雇上費用を貸付けることにより、保育の担い手となる保育士の確保及び保育士の業務負担軽減による就業継続を図ることとし、国補助金を活用し、保育士修学資金等貸付事業を実施。 ・保育士を安定的に確保し、その専門性を向上させるため、「保育士・保育所支援センター」を開設し、潜在保育士の把握及び情報発信を行うとともに、潜在保育士の再就職支援に係る研修を実施する。(H29.4開設、道内4か所で開催予定。) ・潜在保育士をはじめ、就労中の保育士や保育所の事業者、利用者など広く道民を対象として、保育士の就労に向けた各種支援や保育現場の状況などについて情報提供するため、7月から9月の間に道内7つの会場で「保育士を応援する集い」を開催。 	A1211		C07503	
1(1)B	<p>【子育て支援体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行う地域子育て拠点事業の実施並びに保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に、小学校の余裕教室等において、適切な遊び・生活の場を与えて、その健全な育成を図る放課後児童クラブの運営など、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施した地域子ども・子育て支援事業に要する費用に対し、3,698,128,000 円助成した。 ・子育て支援に関する主な施設(保育所、地域子育て支援拠点、放課後児童クラブ等)について、HPに掲載することで、身近な地域における子育て支援施設や地域のサポート体制等について、情報提供を行った。 	A1213,A1221 A1222,A1223 A1224,A1225 A1226,A1227 A1311,A5312		C04804,C05001 C07304,C07403 C07501,C07502 C07603	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・
要望状況

どこにいても安心して子どもを生み育てることができるよう、社会保障・税一体改革による子育て支援施策の充実に当たっては、国の責任において「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施や保育士等の確保に向けた処遇改善などに必要な財源確保を図ること。

また、周産期医療体制の構築、不育症を特定不妊治療等の助成制度の対象とするなど制度の拡充及び医療保険適用範囲の拡大を行うとともに、子育て世帯の教育費、妊婦健康診査等に係る交通費、さらには子どもの医療費に関わる全国一律の制度創設などの経済的負担の軽減に取り組むこと。特に多子世帯の保育料については、子育て世帯の生活に影響しないよう、所得制限のない負担軽減策など適切な措置を講じるよう、内閣府、厚生労働省及び文部科学省に要望を行った。(平成28年11月)

施策に
関する
道民ニーズ

平成29年度 基本評価調書

施策名	子育て支援の充実	施策コード	04 - 03
-----	----------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	総合政策部、環境生活部、経済部、建設部とともに組織する「安心のまち・暮らし」住まいる北海道プロジェクト推進チームにより、移住を検討し、その地域で家庭を持ちたい方への支援や、子育て世代の女性の活躍支援、仕事と子育てを両立するための職場環境づくりの促進などの施策と連携を図り、安心して子育てできる社会の形成を図る。	-	総合政策部、経済部、建設部、環境生活部	平成28年度に総合政策部政策局地域戦略課が事務局となりプロジェクト推進チームを設立。本施策では子育て支援の充実に向けた各種取組の推進により、安心して子育てできる社会の形成を図っている。
-	女性の多様な選択の中で生じる子育てや介護、起業、就業といった幅広い課題に対応する一元的な相談対応について、子育てをしながら働きたい女性などを対象とした相談機関であるマザーズ・キャリアカフェにおいて連携	-	経済部雇用労政課	女性の就労状況などに応じ、子育て支援制度や子育てに関する相談機関の紹介を随時実施することで、連携している。
-	幼稚園教諭を対象とした研修を実施する教育庁等と連携し、認定こども園及び私立幼稚園職員も参加対象として実施。	N1104	教育庁学校教育局義務教育課 教育庁生涯学習推進局生涯学習課	平成28年7月及び平成29年8月に上川管内美瑛町において、教育庁が実施した幼稚園新採用教員研修に、認定こども園等に勤務する職員も参加することにより、保育の質の確保並びに専門性の向上を図り、子育て支援体制の充実に資する成果が得られた。
-		N0105	総務部学事課	
-				(連携先： 教育庁学校教育局義務教育課) 放課後子供教室を所管している道教委とも連携し、市町村において、放課後等の学習・体験支援活動のプログラムの企画段階から放課後児童クラブの関係者と連携して、充実した体験・活動プログラムを企画し、共働き家庭等が否かを問わず、全ての児童と一緒に学習や体験活動を行うことができるような方策を検討。 <成果> ・放課後子ども総合プランの在り方の検討を行う北海道地域学校協働活動推進会議の事務局は、保健福祉部と道教委から構成されており、推進会議の運営に当たっては、道教委とも協議を行いながら進めている(年3回開催)。 ・道教委と連携し、放課後子供教室や放課後児童クラブで活動している者を対象とした研修会を開催している(年11回 道内7会場)。 ・道内の先進事例等を紹介する情報紙「みんなで」を道教委と協働して作成するとともに、福祉部局のほか、市町村教育委員会へ配付している(月1回程度発行)。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
		<p>【保育士確保】 今年度、潜在保育士の再就職支援研修を道内6か所で開催する予定であり、札幌・旭川・函館・帯広会場については、開催地の自治体と共同開催により実施することとしている。 ※札幌市(平成29年9月中旬、平成30年1月)、旭川市(平成29年11月) 函館市(日程調整中)、帯広市(日程調整中)</p>

平成29年度 基本評価調書

施策名	子育て支援の充実	施策コード	04 - 03
-----	----------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31					
保育所入所待機児童数(人)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	A	評価年度	H28	待機児童解消施策の効果により、平成27年度の待機児童数94人から65人へ減少した(▲29人)ことから、目標が達成された。
	基準値	182	目標値	現状値以下	最終目標値	0	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 保育の必要性が認定され、保育所等利用の申し込みがなされているが、利用できていない児童の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	94	65	▲182	
	北海道総合計画、北海道創生総合戦略、新・北海道保健医療福祉計画、北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		1(1)B	減少	((基準値-実績値)/(基準値-目標値))×100		実績値	65	-	▲117	
							達成率	100%以上	-	64.3%	
関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
理想とする子どもの数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合(%)	基準年度	H27	年度	H29	最終年度	H31					
	基準値	36.5%	目標値	基準値以下	最終目標値	基準値以下	年度	H28	H29	進捗率	子育てに係る経済的な負担を感じる人の割合は減少しておらず、引き続き、子育て世帯の負担軽減に向けた取組などを着実に進めることが必要。
【指標の説明】 子育て世帯や子どもを持ちたいと考える人の経済的な負担を軽減させることを目標とするもの	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	36.5%	36.5%	36.5%	
	北海道創生総合戦略		1(1)B	減少	(目標値/実績値)×100		実績値	41.1%	-	41.1%	
							達成率	88.8%	-	88.8%	
関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	
認定こども園設置数	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31					
	基準値	75	目標値	260	最終目標値	298	年度	H28	H29	進捗率	待機児童解消施策の効果により、概ね目標が達成された。
【指標の説明】 就学前の幼児教育・保育を提供する機能及び地域における子育て支援機能を備えた施設の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	214	260	298	
	北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		1(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	207	-	207	
							達成率	95.0%	-	69.5%	

関③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31					
ファミリーサポートセンターを設置している市町村数	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	A	評価年度	H28	子育て支援体制等の充実施策の効果により、目標が達成された。
	基準値	51	目標値	60	最終目標値	76	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 地域において子どもの預かりの援助を行いたい者と援助を受けたい者等からなる会員組織が設立されている市町村の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	54	60	76	
	北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		1(1)B	増加	$\frac{([実績値]-基準値)}{([目標値]-基準値)} \times 100$		実績値	59	—	59	
							達成率	100%以上	—	77.6%	

関④ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31					
地域子育て支援拠点数	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	B	評価年度	H28	子育て支援体制等の充実施策の効果により、概ね目標が達成された。
	基準値	303	目標値	394	最終目標値	398	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行いながら、子育てについての相談、情報提供等を行う拠点の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	390	394	398	
	北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		1(1)B	増加	$\frac{([実績値]-基準値)}{([目標値]-基準値)} \times 100$		実績値	385	—	385	
							達成率	94.3%	—	96.7%	

関⑤ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31					
放課後児童クラブ数	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	A	評価年度	H28	子育て支援体制等の充実施策の効果により、目標が達成された。
	基準値	924	目標値	1,010	最終目標値	1,016	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 仕事などで、昼間保護者のいない子どもを対象に、学校の空き教室や児童館などで放課後や週末等に安心して生活できる居場所の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	993	1,010	1,016	
	北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		1(1)B	増加	$\frac{([実績値]-基準値)}{([目標値]-基準値)} \times 100$		実績値	1,022	—	1,022	
							達成率	100%以上	—	100.6%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	方向性
1118	1(1)B	主① 関③ 関④ 関⑤	地域子ども・子育て支援事業	市町村子ども・子育て支援計画に基づき、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業」等に要する経費に対し支援するとともに、保育人材確保のため、放課後児童及び子育て支援員研修の実施及び保育士・保育所支援センターを設置し、潜在保育士の復職に向けた研修を実施する。	子ども 子育て 支援課		3,880,432	3,873,783	0.2	1.6	1.8	3,894,832	○		○				現状維持	
1119	1(1)B	関①	多子世帯の保育料軽減支援事業費	多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料の無償化に要する経費に対して助成する事業。	子ども 子育て 支援課		644,125	644,125	0.2	1.5	1.7	657,725							現状維持	
1120	1(1)B	関①	乳幼児等医療給付事業費	乳幼児等の疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して助成する事業	子ども 子育て 支援課		3,170,662	3,170,662	0.2	2.6	2.8	3,193,062	○	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果、他県の状況を踏まえ、関係団体の理解を得た上で、受益者負担の見直しなど、道負担の縮減に向けた検討を行うこと。	国に対し制度創設を要望するとともに、他県の状況を踏まえ受益者負担見直しなど道負担の縮減検討を行っている。	当該事業により、乳幼児等を持つ多くの家庭において、子育て世帯の経済的負担が軽減され、適切な医療が提供されることにより、乳幼児等の健康の保持が図られており、また、全国的にみても道の受益者負担は最も高い水準にある。乳幼児等に対する医療費の助成事業は、全都道府県で単独事業として実施されていることから、他都道府県とも連携しながら、国において早期に制度化されるよう、各種機会を通じて要望している。		現状維持		

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					フル コスト (千円)	創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価		
							事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制									推進 事項	方向性	
									本庁	出先機関	人工計									
																				点検事項
1121	1(1)B	関①	ひとり親家庭等医療給付事業費	ひとり親家庭等の母又は父及び児童の健康の保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して助成する事業	子ども子育て支援課		1,172,006	1,172,006	0.2	2.6	2.8	1,194,406	○			ひとり親世帯の経済的負担が軽減され、適切な医療が提供されることにより、ひとり親等の健康の保持と福祉の増進が図られており、また、全国的にみても道の受益負担は最も高い水準にある。ひとり親家庭等に対する医療費の助成事業は、全都道府県で単独事業として実施されていることから、他都道府県とも連携しながら、国において早期に制度化されるよう、各種機会を通じて要望している。	国に対し制度創設を要望するとともに、他県の状況を踏まえ受益者負担見直しなど道負担の縮減検討を行っている。			現状維持

平成29年度 基本評価調書

施策名	子育て支援の充実	施策コード	04 - 03
-----	----------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(1)B	3	2	1	0	0	C指標あり	<保育所入所待機児童数【A】> ・待機児童解消施策の効果により、平成27年度の待機児童数94人から65人へ減少した(▲29人)ことから、目標が達成された。 <理想とする子どもの数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合【C】> ・子育てに係る経済的な負担を感じる人の割合は減少しておらず、引き続き、子育て世帯の負担軽減に向けた取組などを着実に進めることが必要。 <認定こども園設置数【B】> ・待機児童解消施策の効果により、概ね目標が達成された。 <ファミリーサポートセンターを設置している市町村数【A】> ・子育て支援体制等の充実施策の効果により、目標が達成された。 <地域子育て支援拠点数【B】> ・子育て支援体制等の充実施策の効果により、概ね目標が達成された。 <放課後児童クラブ数【A】> ・子育て支援体制等の充実施策の効果により、目標が達成された。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	3	2	1	0	0	C指標あり	
	6						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	「待機児童の解消、子育て世帯の負担軽減、保育士確保、子育て支援体制の充実」において、いずれも社会情勢等を踏まえ、効果的な取組を着実に実施している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	子ども・子育て支援新制度の円滑施行や不妊治療等の医療費助成など、子育てに係る経済的負担軽減について、必要な要望を国に対して実施しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進に向けた取組において、関係部局間で連携した成果が確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進に向けた取組として、関係自治体(札幌市・旭川市)と効果的に連携した成果が確認できる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
C指標あり	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	1(1)B	保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保する観点から、保育の質の向上を図るための「キャリアアップ研修」の実施について検討。	A1211		C07503
②	1(1)B	平成30年度に向けて、国が検討を行う幼児教育無償化に向けた取組に留意の上、平成29年度から道独自施策として実施している第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料無償化等の取組により、子育て世帯の経済的な負担軽減などの支援を行う。	—		—
③	1(1)B	道教委と連携の上、放課後等における学習や体験活動といった放課後児童クラブと放課後子供教室の成果等を活用するなど、市町村に対してそれらの設置を促す。	A1213		
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	子育て支援の充実	施策コード	04	—	03
-----	----------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見
前年度評価結果への対応(その他)	1120	乳幼児等医療給付事業費	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や他県の状況を注視しながら、受益者負担の見直しなど、道負担の縮減に向けた検討を行うこと。
	1121	ひとり親家庭等医療給付事業費	

平成29年度 基本評価調書

施策名	子育て支援の充実	施策コード	04 - 03
-----	----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> 保育士の専門性や保育の質の向上を図るとともに、キャリアパスの明確化による職場定着を図るため、保育現場におけるリーダー的職員の育成を目的とした保育士等キャリアアップ研修に取り組む。 (新規:保育士等キャリアアップ研修事業費)	
②	<新たな取組等> 現時点における国の幼児教育無償化の検討状況については、非課税世帯までに対象が限定される見通しであることから、国において必要な財源確保を図り、全ての乳幼児に対して早期に無償化が図られるよう要望を行うとともに、道内全市町村において無償化の取組が進むよう働きかけていく。	
③	<新たな取組等> 道教委と連携して開催している「北海道地域学校協働活動推進研修会」において、放課後児童クラブと放課後子供教室を一体型で実施するメリットを紹介するとともに、道内の好事例についての実践発表を行い、地域の実情に応じた設置、運営の在り方を検討するよう働きかける。	
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	子育て支援の充実	施策コード	04 — 03
-----	----------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

方向性 区分	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	0 事業	0 事業	16 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	16 事業
反映結果	- 事業	2 事業	13 事業	0 事業	0 事業	0 事業	1 事業	16 事業

次年度新規事業 (予定)
1 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
1112	特別保育事業推進費補助金	現状維持	現状維持
1113	安心こども基金積立金	現状維持	現状維持
1114	子育て対策事業費	現状維持	現状維持
1115	保育緊急確保事業	現状維持	現状維持
1116	被災した子どもの保育料等減免対策事業	現状維持	終了
1117	子どものための教育・保育給付費負担金	現状維持	拡充
1118	地域子ども・子育て支援事業	現状維持	拡充
1119	多子世帯の保育料軽減支援事業費	現状維持	現状維持
1120	乳幼児等医療給付事業費	現状維持	現状維持
1121	ひとり親家庭等医療給付事業費	現状維持	現状維持
1122	未熟児養育医療給付費	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価結果(再掲)	H30年度の方向性
1123	療育医療給付費	現状維持	現状維持
1124	先天性代謝異常等検査費	現状維持	現状維持
1125	妊娠中毒症療養援護費	現状維持	現状維持
1126	子育て支援に関する事務	現状維持	現状維持
1127	病児・病後児等保育促進事業	現状維持	現状維持

(2) 二次評価結果への対応

意見区分	整理番号	事務事業名	所管部局の対応(今後の方向性) (H30年3月末時点)
前年度評価結果への対応 (その他)	1120	乳幼児等医療給付事業費	<p>乳幼児等への医療費の助成は、全都道府県で単独事業として実施されていることから、他都府県とも連携しながら、国において制度化されるよう各種機会を通じて要望しており、今後も継続して行っていく。</p> <p>本医療費助成により、適正な医療機会の確保や健康保持及び増進が図られており、また、道の受益者負担は全国的にみて最高水準であることから、受益者負担の見直しについては、事業効果や他府県の状況を十分に考慮しながら検討していく。</p>
	1121	ひとり親家庭等医療給付事業費	<p>ひとり親家庭等への医療費の助成は、全都道府県で単独事業として実施されていることから、他都府県とも連携しながら、国において制度化されるよう各種機会を通じて要望しており、今後も継続して行っていく。</p> <p>本医療費助成により、適正な医療機会の確保や健康保持及び増進が図られており、また、道の受益者負担は全国的にみて最高水準であることから、受益者負担の見直しについては、事業効果や他府県の状況を十分に考慮しながら検討していく。</p>